



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月13日

上場会社名 アーキテック・スタジオ・ジャパン株式会社 上場取引所 東
コード番号 6085 URL <http://www.asj-net.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 庵下 伸一郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 山口 裕司 (TEL) 06-6363-5701
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	290	6.0	△107	—	△109	—	△148	—
2023年3月期第2四半期	274	—	△192	—	△193	—	△226	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 △148百万円(—%) 2023年3月期第2四半期 △226百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△60.63	—
2023年3月期第2四半期	△92.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	597	10	1.8
2023年3月期	720	159	22.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 10百万円 2023年3月期 159百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

2023年9月26日開催の臨時株主総会において新たな経営体制となり、現在、事業の再構築作業を行っていることから、現時点での連結業績予想につきましては未定とさせていただきます。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	2,455,399株	2023年3月期	2,455,399株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	3,975株	2023年3月期	3,975株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	2,451,424株	2023年3月期2Q	2,451,424株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。2024年3月期の業績予想に関する事項については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
(1) 役員の変動	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気が緩やかに回復しているものの、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響に注視する必要がある状況のもと推移いたしました。

住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数は、前年同期比6.2%の減少となり、持家の着工についても、22か月連続の減少となり、弱含みの状況で推移いたしました。

このような市場環境のもと、当社グループでは積極的な経費削減に取り組んでおり、販売促進費については前年同期比27,040千円、地代家賃については前年同期比26,772千円を削減し、販売費及び一般管理費全体では、前年同期比69,091千円を削減いたしました。

当第2四半期連結累計期間において、工事請負契約及び建築設計・監理業務委託契約は横ばい、工事請負契約件数は原材料高騰により工事の見積もり調整が難航していることから若干減となりましたが、契約ロイヤリティ売上は、大型案件の着地があったことから順調に推移いたしました。また、マーケティング売上についてはイベント開催計画は予定どおりでしたが退会スタジオの影響から前年同期比では開催件数は減少いたしました。新規スタジオ及びProto Bank Station加盟契約獲得については、倉庫建設を行う加盟スタジオ募集キャンペーンの効果もあり、加盟数は増加いたしました。ASJ建築家ネットワークの登録建築家による都市計画、リゾート計画等への亜臨界水処理技術(*)を利用したごみ処理施設等の導入を目的とし、当社がこれまで培ってきたASJ建築家ネットワークのマーケティングノウハウを顧客へ提供する新たなビジネスモデルの確立にも取り組んでおります。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は290,576千円(前年同期比6.0%増)となりました。

損益面においては、売上高が前年同期比で微増、販売費及び一般管理費が前年同期比で大きく減少したことにより、営業損失は107,948千円(前年同期営業損失192,522千円)となり、経常損失は109,991千円(前年同期経常損失193,977千円)となりました。また、以前当社の加盟スタジオであった工務店との間の工事請負契約に係るロイヤリティ請求訴訟に関して和解金として受け取った4,900千円を特別利益に計上いたしました。一方、現在当社事業に必要なソフトウェアの開発に伴い、当第2四半期連結会計期間に計上したソフトウェア仮勘定5,500千円について「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき回収可能性を検討し、将来の収益見込み等を勘案した結果、当社の固定資産簿価の全額を減損処理いたしました。第1四半期連結会計期間に減損処理した36,000千円と合わせ、特別損失41,500千円を計上いたしました。

その結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は148,634千円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失226,900千円)となりました。

なお、当社グループはASJ建築家ネットワーク事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(*) 亜臨界水処理技術とは、高温・高圧領域で高速加水分解反応により有機廃棄物を効率的に分解することで、肥料等に資源利用する技術のこと。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

財政状態につきましては、当第2四半期連結会計期間末における総資産は597,580千円となり、前連結会計年度末と比べて122,456千円減少いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、106,432千円減少し、382,274千円となりました。これは主として現金及び預金の減少132,986千円等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、16,023千円減少し、215,306千円となりました。これは主にリース資産の減少9,529千円、差入保証金の減少2,546千円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は587,117千円となり、前連結会計年度末と比べて26,178千円増加いたしました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、53,918千円増加し、300,814千円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加17,278千円、未払金の増加13,719千円等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、27,739千円減少し、286,303千円となりました。これは主に長期借入金の減少17,278千円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は10,462千円となり、前連結会計年度末と比べて148,634千円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失148,634千円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、132,986千円減少し180,058千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は78,578千円（前年同四半期は67,169千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失146,591千円等の支出要因のほか、未払金の増加20,391千円等の収入要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は47,357千円（前年同四半期は43,927千円の減少）となりました。これは主に長期前払費用の取得による支出20,000千円等の支出要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は7,049千円（前年同四半期は7,718千円の減少）となりました。これはリース債務の返済による支出7,049千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月26日開催の臨時株主総会において新たな経営体制となり、現在、事業の再構築作業を行っていることから、現時点での連結業績予想につきましては未定とさせていただきます。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	313,044	180,058
売掛金	106,808	127,091
未収入金	47,010	39,758
その他	60,816	62,548
貸倒引当金	△38,973	△27,181
流動資産合計	488,706	382,274
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	2,393	2,081
のれん	45,021	42,372
リース資産	76,611	67,082
無形固定資産合計	124,026	111,536
投資その他の資産		
関係会社株式	10,000	10,000
破産更生債権等	25,783	10,436
差入保証金	78,998	76,452
その他	18,304	17,317
貸倒引当金	△25,783	△10,436
投資その他の資産合計	107,303	103,770
固定資産合計	231,330	215,306
資産合計	720,036	597,580
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,418	7,979
1年内返済予定の長期借入金	2,383	19,661
リース債務	23,854	27,266
未払金	151,963	165,683
未払法人税等	7,613	7,216
賞与引当金	1,286	1,393
その他	51,376	71,613
流動負債合計	246,895	300,814
固定負債		
長期借入金	247,617	230,339
リース債務	66,426	55,964
固定負債合計	314,043	286,303
負債合計	560,939	587,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	740,753	740,753
資本剰余金	988,604	988,604
利益剰余金	△1,569,985	△1,718,619
自己株式	△274	△274
株主資本合計	159,097	10,462
純資産合計	159,097	10,462
負債純資産合計	720,036	597,580

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	274,031	290,576
売上原価	41,949	43,011
売上総利益	232,081	247,564
販売費及び一般管理費	424,604	355,512
営業損失(△)	△192,522	△107,948
営業外収益		
受取利息	43	25
その他	5	168
営業外収益合計	49	193
営業外費用		
支払利息	1,504	2,236
営業外費用合計	1,504	2,236
経常損失(△)	△193,977	△109,991
特別利益		
受取和解金	—	4,900
特別利益合計	—	4,900
特別損失		
減損損失	15,785	41,500
原状回復費用	15,339	—
特別損失合計	31,125	41,500
税金等調整前四半期純損失(△)	△225,102	△146,591
法人税、住民税及び事業税	1,798	2,043
法人税等合計	1,798	2,043
四半期純損失(△)	△226,900	△148,634
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△226,900	△148,634

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△226,900	△148,634
四半期包括利益	△226,900	△148,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△226,900	△148,634

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△225,102	△146,591
減価償却費	7,285	9,842
減損損失	15,785	41,500
のれん償却額	2,648	2,648
原状回復費用	15,339	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,853	△27,138
売上債権の増減額 (△は増加)	92,795	△7,350
仕入債務の増減額 (△は減少)	△458	△439
受取利息	△43	△25
支払利息	1,504	2,236
未収入金の増減額 (△は増加)	1,782	7,252
未払金の増減額 (△は減少)	34,739	20,391
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,000	—
その他	6,348	24,744
小計	△62,229	△72,930
利息及び配当金の受取額	43	25
利息の支払額	△1,495	△1,729
法人税等の支払額	△3,486	△3,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	△67,169	△78,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,225	△1,659
無形固定資産の取得による支出	△12,277	△11,500
差入保証金の差入による支出	△7,220	—
差入保証金の回収による収入	8,642	—
原状回復による支出	△28,675	△15,011
従業員に対する貸付けによる支出	△2,200	—
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,027	813
長期前払費用の取得による支出	—	△20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,927	△47,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△7,718	△7,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,718	△7,049
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△118,815	△132,986
現金及び現金同等物の期首残高	697,174	313,044
現金及び現金同等物の四半期末残高	578,359	180,058

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりました。当第2四半期連結累計期間においても重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりました。

このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、以下の施策によって当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策を実行することにより、収益力の向上及び財務体質の改善に努めてまいり所存であります。

(1) 収益構造の改善

① 建築家ネットワーク事業の収益力の向上

ネットワーク事業本部においては、従来の営業手法での加盟スタジオ数増加だけに依存するのではなく、外部の住宅関連会社との業務提携や、倉庫建設を行う加盟スタジオの募集等によるスタジオ加盟数の増加とともに退会スタジオの抑制とネットワーク事業の活性化を図ってまいります。また、新しい収益源として展開しておりますPROTO BANK事業については、販売力のある住宅販売会社や住宅設備機器、住宅資材等を取り扱う住宅関連会社との業務提携などを行っておりますが、同時に上記の新規加盟契約のビジネスメニューとしてPROTO BANKステーション契約提案も図ってまいります。建築家展等のイベント開催については、これまでのスタジオ主催に加え、全国一斉リフォーム展など登録建築家を起用したイベント開催を計画、イベントだけではなくセミナーなども併用しアカデミー会員数の増加により、将来の設計契約、請負契約から得るロイヤリティの確保を図ってまいります。

プロデュース事業本部においては、これまでの富裕層を中心とした展開に加え、リモートワーク普及による在宅時間の長期化で郊外への戸建て住宅ニーズが高まっていることから、首都圏近郊におけるこれらの層を取込む拠点として地域密着によるサテライトを横浜、湘南エリアで展開し、その地域で移住やセカンドハウスを計画し土地を探している顧客の開拓を地元不動産会社と連携し、一層の営業展開を図ってまいります。イベント企画は従来の建築家展からリゾートライフのすすめ、建築家の自邸から学ぶ家づくりなどテーマやコンセプトを絞った内容と同時開催のセミナーにより需要の取込みに注力いたします。Webでは顧客に建築実例など前面にアピールすることで会員獲得を図ってまいります。

② 新規市場の開拓

ASJ建築家ネットワーク事業で培ってきたマーケティングのノウハウを、亜臨界水処理技術を利用した環境負荷の軽減に資する有機物高度利用システム装置の導入提案を通じて環境などの新規市場へ本格的な展開を図ってまいります。

(2) 販売費及び一般管理費の削減

組織体制変更による営業人員の再配置並びにWebを活用した効率的な営業活動等により、販売促進費や旅費交通費等の営業関係諸経費の削減を図ります。また、展示場についても撤退・移転等を検討してまいりましたが、前期はASJ YOKOHAMA CELLの撤退を完了し、地元密着型の小規模なサテライトセルへ施設を移転、またASJ UMEDA CELLについても縮小工事を行い再オープンいたしました。当期もASJ TOKYO CELLの縮小を決定しており、今後も引き続き、展示場については集客を減らさず経費削減を実現できるよう見直しを図ってまいります。その他一般管理費全般について管理可能経費の削減を通して固定費の削減に努めてまいります。

(3) 財務体質の改善

当社グループは、財務体質の改善と安定的な財務基盤の確立を図るため、金融機関との協議や当社事業にシナジー等を有する企業との資本・業務提携を模索しており、今後においても、引き続き、その実現を図るべく努めてまいります。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の改善に取り組みますが、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

当社は、ASJ建築家ネットワーク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日
加盟金売上	—	11,750
定額ロイヤリティ売上	55,950	46,000
契約ロイヤリティ売上	108,767	129,381
マーケティング売上	61,433	55,077
建築家フィー売上	21,564	20,862
その他売上	26,316	27,503
合 計	274,031	290,576

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2023年9月26日に開示いたしました「臨時株主総会決議結果に関するお知らせ」及び2023年10月31日に開示いたしました「(訂正) 臨時株主総会決議結果に関するお知らせ」をご覧ください。